

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪府中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	103,223	101,232	233,032
経常利益	(百万円)	8,172	10,775	24,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,004	6,902	13,440
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,640	6,682	17,084
純資産額	(百万円)	154,182	167,851	164,652
総資産額	(百万円)	210,013	220,256	227,772
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	58.04	80.04	155.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.3	76.0	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,875	14,465	22,833
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,733	2,090	14,052
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,613	3,483	2,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	41,418	52,974	44,074

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.09	49.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は増加傾向にあるものの、公共投資は低調に推移し、また、原材料価格の動向なども先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業を継続的に取り組むことにより、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

当第2四半期連結累計期間の受注高は1,124億5千9百万円（前年同期比1.2%減）、売上高は1,012億3千2百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は103億9千9百万円（前年同期比35.3%増）となった。また、経常利益は107億7千5百万円（前年同期比31.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億2百万円（前年同期比37.9%増）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業の当第2四半期連結累計期間の受注工事高は771億7千6百万円（前年同期比0.1%増）、完成工事高は657億2百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は58億4千1百万円（前年同期比30.0%増）となった。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は352億8千2百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は65億4千2百万円（前年同期比29.3%増）となった。

(その他)

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は2億4千6百万円（前年同期比11.8%減）となり、営業利益は9百万円（前年同期比31.5%減）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ64億9千3百万円減少し、1,282億4千6百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千2百万円減少し、920億1千万円となった。これは主に、時価の下落に伴う投資有価証券の減少によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ75億1千5百万円減少し、2,202億5千6百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ105億3千5百万円減少し、368億9千1百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少し、155億1千2百万円となった。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ107億1千5百万円減少し、524億4百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億9千9百万円増加し、1,678億5千1百万円となった。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ115億5千5百万円増加し、529億7千4百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の収入に比べ35億8千9百万円増加し、144億6千5百万円の収入となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の支出に比べ26億4千2百万円減少し、20億9千万円の支出となった。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の支出に比べ8億6千9百万円増加し、34億8千3百万円の支出となった。これは主に、配当金の支払額の増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千2百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		94,159,453		19,350		23,006

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	20,460	21.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,014	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,766	4.00
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ューエス タックス エグゼンプ テド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,528	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,831	3.01
前田道路社員持株会	東京都品川区大崎1丁目11番3号	1,976	2.10
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,766	1.88
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,439	1.53
ジェービー モルガン チェー ス バンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,342	1.43
計		43,622	46.33

- (注) 1 上記の他、当社が7,713千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.19%)所有している。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,713,000		
	(相互保有株式) 普通株式 497,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,466,000	85,466	
単元未満株式	普通株式 483,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,466	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 983株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,713,000		7,713,000	8.19
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	397,000		397,000	0.42
(相互保有株式) 双和産業株式会社	長野県松本市小屋南 2丁目19番5号	100,000		100,000	0.11
計		8,210,000		8,210,000	8.72

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,986	30,527
受取手形・完成工事未収入金等	50,016	33,995
有価証券	43,424	43,328
未成工事支出金等	1 4,647	1 7,918
その他	13,863	12,617
貸倒引当金	199	141
流動資産合計	134,739	128,246
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	13,446	12,985
機械・運搬具（純額）	12,249	11,332
土地	42,627	43,063
その他（純額）	1,169	1,653
有形固定資産合計	69,493	69,034
無形固定資産	1,187	1,116
投資その他の資産		
投資有価証券	18,033	17,310
その他	4,348	4,574
貸倒引当金	30	25
投資その他の資産合計	22,351	21,859
固定資産合計	93,032	92,010
資産合計	227,772	220,256
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,636	20,720
未払法人税等	6,555	3,430
未成工事受入金	2,495	3,704
賞与引当金	3,047	3,054
引当金	429	340
その他	8,262	5,641
流動負債合計	47,427	36,891
固定負債		
退職給付に係る負債	15,031	14,849
その他	660	663
固定負債合計	15,692	15,512
負債合計	63,119	52,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,117	23,117
利益剰余金	124,190	127,634
自己株式	4,562	4,584
株主資本合計	162,095	165,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	4,857
為替換算調整勘定	154	137
退職給付に係る調整累計額	3,077	2,735
その他の包括利益累計額合計	2,218	1,984
非支配株主持分	337	348
純資産合計	164,652	167,851
負債純資産合計	227,772	220,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	103,223	101,232
売上原価	90,881	86,072
売上総利益	12,341	15,159
販売費及び一般管理費	1 4,656	1 4,760
営業利益	7,685	10,399
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	132	156
為替差益	71	-
貸倒引当金戻入額	161	64
その他	123	171
営業外収益合計	511	419
営業外費用		
為替差損	-	7
その他	25	35
営業外費用合計	25	42
経常利益	8,172	10,775
特別利益		
固定資産売却益	17	52
投資有価証券売却益	23	-
ゴルフ会員権売却益	14	-
環境対策費戻入益	-	124
その他	1	1
特別利益合計	56	178
特別損失		
固定資産除却損	183	88
減損損失	-	215
その他	32	21
特別損失合計	215	325
税金等調整前四半期純利益	8,013	10,628
法人税等	2,992	3,710
四半期純利益	5,020	6,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,004	6,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,020	6,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,355	594
為替換算調整勘定	84	16
退職給付に係る調整額	349	342
その他の包括利益合計	1,620	235
四半期包括利益	6,640	6,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,624	6,668
非支配株主に係る四半期包括利益	16	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,013	10,628
減価償却費	3,462	3,220
減損損失	-	215
貸倒引当金の増減額(は減少)	202	63
賞与引当金の増減額(は減少)	88	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	488	321
受取利息及び受取配当金	155	183
為替差損益(は益)	72	2
固定資産除却損	183	88
売上債権の増減額(は増加)	14,257	16,034
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,935	3,270
仕入債務の増減額(は減少)	6,595	5,919
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,073	1,209
その他	719	1,582
小計	16,709	20,708
利息及び配当金の受取額	161	191
法人税等の支払額	5,995	6,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,875	14,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	29,994	31,496
有価証券の売却及び償還による収入	29,997	32,998
信託受益権の取得による支出	25,477	25,588
信託受益権の償還による収入	25,389	25,880
有形固定資産の取得による支出	3,761	3,759
有形固定資産の売却による収入	34	153
その他	921	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,733	2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,594	3,458
その他	19	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,613	3,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,546	8,899
現金及び現金同等物の期首残高	37,872	44,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 41,418	1 52,974

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
未成工事支出金	3,251百万円	6,710百万円
材料貯蔵品	1,374	1,183
製品貯蔵品	20	24

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	13,720百万円	11,121百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,305百万円	1,419百万円
賞与引当金繰入額	900	880
退職給付費用	225	202

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金	23,429百万円	30,527百万円
有価証券	37,834	43,328
計	61,263	73,856
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	846	883
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	18,998	19,998
現金及び現金同等物	41,418	52,974

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,594	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,458	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,154	36,790	102,944	279	103,223		103,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	13,200	13,201	243	13,444	13,444	
計	66,154	49,991	116,145	522	116,668	13,444	103,223
セグメント利益	4,493	5,060	9,554	13	9,567	1,881	7,685

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,881百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,891百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,702	35,282	100,985	246	101,232		101,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	12,085	12,087	250	12,338	12,338	
計	65,705	47,368	113,073	496	113,570	12,338	101,232
セグメント利益	5,841	6,542	12,383	9	12,392	1,993	10,399

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,993百万円には、セグメント間取引消去 4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,988百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58.04円	80.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	5,004	6,902
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	5,004	6,902
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,225	86,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。